

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三船 法行
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第 1 四半期 連結累計期間	第63期 第 1 四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	5,504,144	5,308,166	20,929,477
経常利益 (千円)	847,172	744,354	3,058,473
四半期(当期)純利益 (千円)	517,191	462,656	1,873,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	637,300	601,020	2,179,540
純資産額 (千円)	21,427,996	22,951,291	22,654,336
総資産額 (千円)	29,909,258	30,762,067	30,071,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.03	30.44	123.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.4	72.1	72.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで、以下「当第1四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済においては為替が円安基調となり、輸出、生産ともに持ち直しの動きが見られるものの、世界経済全体としては先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第1四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比1億95百万円(3.6%)減の53億08百万円、営業利益が同1億32百万円(15.9%)減の6億99百万円、経常利益が同1億02百万円(12.1%)減の7億44百万円、四半期純利益が同54百万円(10.5%)減の4億62百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野向け加工(特に半導体関連)が前年同期に比べ減少したことから、当セグメントの売上高は前年同期比1億53百万円(3.6%)減の40億57百万円、セグメント利益(経常利益)は同72百万円(10.2%)減の6億41百万円となりました。

② その他

溶射加工以外のセグメントは、P T A処理加工が低調であったことなどから、その売上高の合計は前年同期比42百万円(3.3%)減の12億50百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)につきましては、一部の連結子会社の収益性が伸び悩んだこともあり、その合計は前年同期比20百万円(17.4%)減の98百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は307億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億90百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などで流動資産が7億39百万円増加したことによるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における負債は78億10百万円と前連結会計年度末比3億93百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などで流動負債が4億56百万円増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における純資産は229億51百万円と前連結会計年度末比2億96百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億58百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加83百万円等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.1%(前連結会計年度末比0.8ポイントの低下)となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は159,523千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,196,700	151,967	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,967	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式44株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	600,900	—	600,900	3.80
計	—	600,900	—	600,900	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,808,436	8,988,604
受取手形及び売掛金	※1 6,805,390	※1 7,367,584
仕掛品	587,332	630,269
原材料及び貯蔵品	820,092	947,664
その他	624,669	452,577
貸倒引当金	△78,234	△79,963
流動資産合計	17,567,687	18,306,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,680,407	4,669,830
機械装置及び運搬具（純額）	2,020,679	1,995,866
土地	4,305,978	4,305,978
その他（純額）	399,897	362,171
有形固定資産合計	11,406,963	11,333,847
無形固定資産		
のれん	143,106	139,167
その他	389,926	398,569
無形固定資産合計	533,033	537,736
投資その他の資産		
関係会社株式	131,614	131,614
その他	595,740	509,916
貸倒引当金	△163,099	△57,784
投資その他の資産合計	564,254	583,745
固定資産合計	12,504,250	12,455,329
資産合計	30,071,938	30,762,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,508,925	※1 2,911,782
短期借入金	※2 500,760	※2 545,040
1年内返済予定の長期借入金	441,364	384,607
未払法人税等	395,159	155,721
賞与引当金	629,127	308,578
その他	※1 1,863,208	※1 2,489,277
流動負債合計	6,338,545	6,795,007
固定負債		
長期借入金	221,328	170,312
退職給付引当金	571,304	545,002
その他	286,423	300,452
固定負債合計	1,079,056	1,015,768
負債合計	7,417,601	7,810,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	17,651,879	17,810,554
自己株式	△773,160	△773,244
株主資本合計	21,831,046	21,989,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	16,106
為替換算調整勘定	82,924	166,199
その他の包括利益累計額合計	84,691	182,305
少数株主持分	738,598	779,347
純資産合計	22,654,336	22,951,291
負債純資産合計	30,071,938	30,762,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	5,504,144	5,308,166
売上原価	3,662,569	3,599,538
売上総利益	1,841,575	1,708,628
販売費及び一般管理費	1,009,463	1,008,842
営業利益	832,111	699,785
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,458	5,646
受取ロイヤリティー	7,191	16,455
受取技術料	4,656	8,799
為替差益	1,036	22,771
その他	14,136	6,625
営業外収益合計	29,479	60,298
営業外費用		
支払利息	9,761	8,784
技術者派遣費用	1,139	5,416
その他	3,517	1,528
営業外費用合計	14,418	15,730
経常利益	847,172	744,354
特別損失		
固定資産除売却損	4,159	1,628
ゴルフ会員権評価損	—	2,400
特別損失合計	4,159	4,028
税金等調整前四半期純利益	843,012	740,325
法人税等	323,268	280,043
少数株主損益調整前四半期純利益	519,743	460,282
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,552	△2,374
四半期純利益	517,191	462,656

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	519,743	460,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,572	14,340
為替換算調整勘定	133,128	126,398
その他の包括利益合計	117,556	140,738
四半期包括利益	637,300	601,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,269	560,270
少数株主に係る四半期包括利益	52,030	40,749

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	78,692千円	71,308千円
支払手形	96,103	85,769
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	6,024	584

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	369,883千円	341,004千円
のれんの償却額	10,235	11,597

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	4,210,789	1,293,354	5,504,144	—	5,504,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,653	41,516	66,170	△ 66,170	—
計	4,235,443	1,334,871	5,570,314	△ 66,170	5,504,144
セグメント利益	713,922	119,679	833,601	13,570	847,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、JCC(日本コーティングセンター(株)、PVD処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13,570千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)28,406千円、セグメント間取引消去△4,168千円、のれんの償却額△10,235千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	4,057,545	1,250,621	5,308,166	—	5,308,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,179	26,101	70,280	△ 70,280	—
計	4,101,724	1,276,722	5,378,447	△ 70,280	5,308,166
セグメント利益	641,399	98,824	740,224	4,130	744,354

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、JCC(日本コーティングセンター(株)、PVD処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,130千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)10,083千円、のれんの償却額△11,597千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円03銭	30円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	517, 191	462, 656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	517, 191	462, 656
普通株式の期中平均株式数(株)	15, 199, 082	15, 199, 043

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。